

予算の概要

1 平成22年度当初予算と平成21年度3月補正予算の一体的編成

平成22年度当初予算については、現下の厳しい景気・雇用情勢に鑑み、昨年12月に決定された国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」と、これに係る国の補正予算等を積極的に活用した、平成21年度3月補正予算（経済対策関連追加分）との一体的な編成を行い、公共事業関係費の確保等を図ることによって、切れ目のない景気・雇用対策を推進することとしています。

【一体的編成の状況】

（単位 百万円）

区 分	予算規模	[参考] 公共事業関係費の状況		
		補助・直轄	単 独	計
平成22年度当初予算	711,151	77,888	12,905	90,793
対前年度当初伸び率	0.4%	17.3%	20.0%	17.7%

+

平成21年度3月補正予算 （経済対策関連追加分）	7,813	-	3,227	3,227
		国の新たな臨時交付金を活用		

||

22年度当初 + 21年度3月	718,964	77,888	16,132	94,020
対前年度当初伸び率	+0.7%	17.3%	±0.0%	14.8%

[参考] 地方財政計画伸び率	0.5%	15.7%	15.0%	15.3%
----------------	------	-------	-------	-------

2 平成22年度当初予算の規模（一般会計）

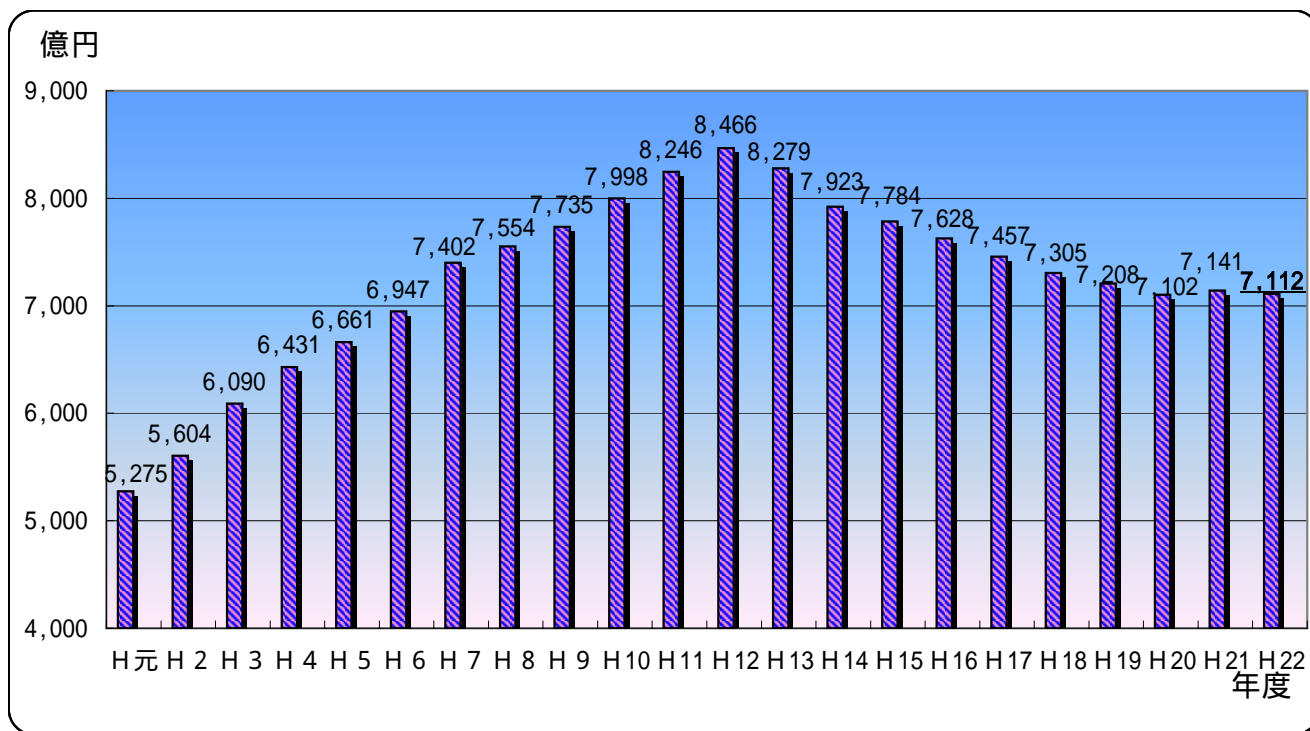
一般会計の予算規模は、**7,112億円**で、前年度当初予算（7,141億円）に比べ、29億円減（0.4%）となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸 率
一般会計予算規模	711,151	714,113	2,962	0.4

（注）・地方財政計画の伸率は、歳入歳出総額 0.5%となっています。
・予算規模が前年度を下回ったのは、2年振りです。

予算規模の推移（一般会計当初予算）



区 分	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
対前年度伸率 (%)	7.0	6.2	8.7	5.6	3.6	4.3	6.6	2.1	2.4	3.4
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	3.1	2.7	2.2	4.3	1.8	2.0	2.2	2.0	1.3	1.5
	H21	H22								
	0.6	0.4								

3 歳入の状況（一般会計）

【**県 税**】 景気の低迷による企業収益の減少等を背景に、特に法人二税において154億円の大幅な減収が予想されることや、個人所得の減少に伴い、個人県民税の減収が見込まれること等から、1,338億円と、21年度に比べ、275億円の減（17.1%）となり、平成元年度（1,382億円）並みの水準となっています。

【**地方特例交付金・地方譲与税**】 地方特例交付金は、2億円の減（9.3%）を見込む一方、地方譲与税は、平成20年度に導入された「地方法人特別譲与税」の平年度化の影響から、50億円の増（+39.7%）となっています。

【**地方交付税**】 税収の大幅な減少や地方財政対策に伴い、1,671億円と、21年度に比べ、21億円の増（+1.3%）となっています。

【**国庫支出金**】 国の公共事業予算が大幅に削減された影響等から、832億円と、21年度に比べ、44億円の減（5.0%）となっています。

【**寄 付 金**】 平成23年に開催する山口国体・全国障害者スポーツ大会への対応から、(財)山口県振興財団寄付金が、5億円の増（計42億円）となっています。

【**繰 入 金**】 国の経済対策により設置した緊急雇用創出事業臨時特例基金他16基金を最大限活用(226億円)するとともに、地域環境保全基金、中山間ふるさと保全対策基金及び市町振興基金を合わせて14億円取り崩すこととしています。

また、財政調整基金への積み立てを予定している各外郭団体の県出資金回収分については、このうち38億円を取り崩し、資金の趣旨に沿った事業の財源に活用することとしています。

【**県 債**】 一般分は、21年度に比べ、41億円削減（6.6%）しましたが、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の増により、特別分は171億円増加し、全体では、1,245億円と、21年度に比べ、130億円の増（+11.6%）となりました。

なお、22年度末の県債残高は、1兆2,530億円となる見込みです。

(単位 百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	133,846	18.8	161,365	22.6	27,519	17.1
うち法人二税	20,470	2.9	35,916	5.0	15,446	43.0
地方消費税清算金	24,334	3.4	28,557	4.0	4,223	14.8
地方譲与税	17,662	2.5	12,645	1.8	5,017	39.7
うち地方法人特別譲与税	14,335	2.0	9,187	1.3	5,148	56.0
地方特例交付金	1,662	0.2	1,832	0.3	170	9.3
地方交付税	167,100	23.5	165,000	23.1	2,100	1.3
交通安全対策特別交付金	532	0.1	550	0.1	18	3.3
分担金・負担金	4,870	0.7	6,321	0.9	1,451	22.9
使用料・手数料	8,566	1.2	11,349	1.6	2,783	24.5
国庫支出金	83,198	11.7	87,580	12.3	4,382	5.0
財産収入	1,972	0.3	1,671	0.2	301	18.0
寄付金	4,200	0.6	3,700	0.5	500	13.5
繰入金	37,694	5.3	23,774	3.3	13,920	58.6
うち財調基金・減債基金	3,800	0.5	3,600	0.5	200	5.6
うち特目基金の臨時的取崩し	1,435	0.2	4,990	0.7	3,555	71.2
うち経済対策基金取崩し	22,644	3.2	4,845	0.7	17,799	367.4
諸 収 入	100,990	14.2	98,222	13.7	2,768	2.8
県 債	124,525	17.5	111,547	15.6	12,978	11.6
特 別 分	65,900	9.3	48,800	6.8	17,100	35.0
一 般 分	58,625	8.2	62,747	8.8	4,122	6.6
合 計	711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

(注) 特別分とは、地方交付税の振替又は補てん措置として発行され、一般財源に充当する地方債（臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債）で、平成22年度は臨時財政対策債のみです。

4 歳出の状況（一般会計）

【給与関係経費】 新たな定員管理目標に沿った総定員の削減に加え、21年度から3年間、職員給与の減額措置（2～6%）を実施していることにより、職員給与費は42億円減少しています。また、定年退職者数の減少に伴い、退職手当は15億円の減少となり、全体で58億円の減となっています。なお、職員給与費は、11年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還が本格化すること等から、1,044億円と、21年度に比べ、34億円の増（+3.4%）となっています。

【扶助費】 障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、379億円と21年度に比べ、19億円の増（+5.4%）となっています。

【公共事業関係費】 国の大幅な歳出削減や地方単独事業の規模縮減から、908億円と、21年度に比べ、195億円減少（-17.7%）し、昭和60年度（909億円）並みの水準となっています。こうした中、単独公共事業については、21年度3月補正予算と一体的な編成を行うことにより、実質的には前年度と同額（161億円）の事業量を確保しています。

【県営建築事業費】 萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設の整備が完了したこと等から、15億円の減（-19.8%）となっています。なお、県立学校施設の整備については、引き続き耐震化や高校再編への対応を進めるため、48億円の事業量を確保しています。

【一般行政経費】 内部経費を削減する一方、外郭団体の県出資金回収分を一旦財政調整基金へ積み立てることとしているため、21年度に比べ、37億円の増（+7.7%）となっています。なお、道路、河川等の土木施設の維持管理経費は、前年度同額の46億円の事業量を確保しています。

【施策的経費】 経済対策関連基金も最大限活用しながら、現下の緊急課題である景気・雇用対策、及び平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策や耐震化の推進などの「くらしの安心・安全対策」を積極的に実施するとともに、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」に基づく施策については、選択と集中の視点に立って、重点的な予算配分を行いました。この結果、全体では1,796億円と、21年度に比べ198億円の増（+12.4%）となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
給 与 関 係 経 費	189,467	26.6	195,270	27.3	5,803	3.0
うち職員給与費	170,797	24.0	174,977	24.5	4,180	2.4
うち退職手当	18,060	2.5	19,585	2.7	1,525	7.8
公 債 費	104,392	14.7	100,958	14.1	3,434	3.4
扶 助 費	37,909	5.3	35,983	5.0	1,926	5.4
公 共 事 業 関 係 費	90,793	12.8	110,312	15.5	19,519	17.7
補助・直轄公共事業	77,888	11.0	94,180	13.2	16,292	17.3
単独公共事業	12,905	1.8	16,132	2.3	3,227	20.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,265	0.9	5,139	0.7	1,126	21.9
県 営 建 築 事 業 費	5,886	0.8	7,342	1.0	1,456	19.8
うち学校建築事業	4,789	0.7	5,055	0.7	266	5.3
一 般 行 政 経 費	52,062	7.3	48,354	6.8	3,708	7.7
施 策 的 経 費	179,640	25.3	159,838	22.4	19,802	12.4
うち重点施策事業（新規分）	2,767	0.4	0	0.0	2,767	皆増
うち国体関連事業	1,830	0.3	1,427	0.2	403	28.2
うち中小企業制度融資	77,606	10.9	76,291	10.7	1,315	1.7
そ の 他 の 経 費	44,737	6.3	50,917	7.2	6,180	12.1
合 計	711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

（注）その他の経費とは、税関係交付金、その他の投資的経費及び予備費です。